

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	北陸電話工事株式会社
【英訳名】	Hokuriku Denwa Kouji Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 泰夫
【本店の所在の場所】	石川県金沢市米泉町十丁目1番地153
【電話番号】	(076)240-2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 辻岡 伸弥
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市米泉町十丁目1番地153
【電話番号】	(076)240-2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 辻岡 伸弥
【縦覧に供する場所】	北陸電話工事株式会社富山支店 (富山市豊田町一丁目4番22号) 北陸電話工事株式会社福井支店 (福井市定正町508番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	9,095	9,860	13,393
経常利益又は経常損失() (百万円)	4	150	315
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	34	111	189
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	36	183	259
純資産額 (百万円)	5,413	5,750	5,636
総資産額 (百万円)	9,372	9,797	10,340
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	4.02	13.02	22.21
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.8	58.7	54.5

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.77	8.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第71期第3四半期連結累計期間及び第70期は潜在株式が存在しないため、第70期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな回復が続く中で輸出は緩やかに回復し、国内需要では企業収益が高いレベルで改善する中で設備投資が緩やかに増加し、個人消費は雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅さを増しており、緩やかに拡大しています。

情報通信分野においては、ブロードバンド化やグローバル化が進展し、スマートフォンやタブレット等の多様な端末の普及により、利用者ニーズの高度化・多様化がさらに進み、IoTやビッグデータの活用とプラットフォーム型サービスやクラウドサービスの拡大など固定通信と移動通信との融合、さらには通信と放送の融合による多彩なサービスが拡大しつつあり、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しています。

このような状況の中で、当第3四半期における当社グループの受注高は、NTT関連では、フレッツ光開通工事や光ケーブル工事、電線類地中化工事が増加しましたが、公共・民間分野では大型工事の受注がなく減少し、全体では100億2千5百万円（前年同期比3.7%減）となっております。

売上高は、NTT関連では、フレッツ光開通工事やLTE関連工事、保守受託業務が増え、公共・民間分野では光ケーブル工事や防災行政無線工事が増えて全体では98億6千万円（前年同期比8.4%増）となっております。

利益面につきましては、当社グループとしてNTT関連工事・業務の増加や生産性の向上等のコスト改善施策を推進し、営業利益は1億1千万円（前年同期3千7百万円の損失）、経常利益は1億5千万円（前年同期4百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千1百万円（前年同期3千4百万円の損失）となっております。

（単位：百万円）

項目	当第3四半期	前年同期	増減額	増減率
受注高	10,025	10,412	387	3.7%
売上高	9,860	9,095	765	8.4%
営業利益又は損失（）	110	37	148	-%
経常利益又は損失（）	150	4	154	-%
親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失（）	111	34	145	-%

なお、セグメント間取引相殺消去前の各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(通信建設事業)

売上高は、NTT関連ではフレッツ光開通工事やLTE関連工事、保守受託業務が増加し、公共・民間分野でも防災行政無線工事や光ケーブル工事により増加し、全体では88億6千1百万円(前年同期比8.4%増)となり、セグメント利益は7億2百万円(前年同期比28.8%増)となっております。

(情報システム事業)

売上高は、NTT関連ではシステム開発やソフトウェア維持により増加しましたが、公共・民間分野ではやや減少し、全体では10億5百万円(前年同期比7.8%増)となり、セグメント利益は7千9百万円(前年同期比13.1%減)となっております。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位:百万円)

項 目		当第3四半期	前年同期	増減額	増減率
通信建設事業	売上高	8,861	8,175	686	8.4%
	セグメント利益	702	545	157	28.8%
情報システム事業	売上高	1,005	932	73	7.8%
	セグメント利益	79	91	11	13.1%

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13,121千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは電気通信設備工事、情報システム事業が主な事業内容であるためNTTグループからの売上高が大きな比率を占めており、同社グループの設備投資動向により当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億4千2百万円(5.2%)減少の97億9千7百万円となりました。主な要因は、現金預金5億3千9百万円及び未成工事支出金8千3百万円の増加と受取手形・完成工事未収入金12億3千万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ6億5千7百万円(14.0%)減少の40億4千6百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金5億7千8百万円及び未払法人税等8千8百万円の減少であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億1千4百万円(2.0%)増加の57億5千万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,968,960	8,968,960	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,968,960	8,968,960	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	8,968,960	-	611,000	-	326,200

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 429,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,534,600	85,346	-
単元未満株式	普通株式 4,560	-	-
発行済株式総数	8,968,960	-	-
総株主の議決権	-	85,346	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 北陸電話工事株式会社	金沢市米泉町10丁目1番地153	429,800	-	429,800	4.79
計	-	429,800	-	429,800	4.79

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己保有株式は、429,800株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,659,001	2,198,393
受取手形・完成工事未収入金	4,111,111	2,880,476
未成工事支出金	43,452	127,434
材料貯蔵品	119,408	157,789
繰延税金資産	71,102	28,238
その他	104,275	146,951
貸倒引当金	4,555	8,586
流動資産合計	6,103,796	5,530,698
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,040,211	999,565
土地	1,439,091	1,447,608
建設仮勘定	5,105	10,276
その他(純額)	364,826	380,763
有形固定資産合計	2,849,234	2,838,214
無形固定資産		
ソフトウェア	15,418	9,564
ソフトウェア仮勘定	-	2,486
のれん	8,680	7,866
その他	4,813	4,758
無形固定資産合計	28,912	24,676
投資その他の資産		
投資有価証券	654,531	728,211
長期貸付金	2,334	2,100
繰延税金資産	627,582	620,380
その他	74,702	54,062
貸倒引当金	792	792
投資その他の資産合計	1,358,358	1,403,961
固定資産合計	4,236,505	4,266,852
資産合計	10,340,301	9,797,550
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,519,665	940,795
未払法人税等	106,030	17,067
賞与引当金	200,673	61,681
完成工事補償引当金	9,253	9,902
工事損失引当金	-	4,700
その他	532,671	654,706
流動負債合計	2,368,295	1,688,853
固定負債		
役員退職慰労引当金	182,638	154,749
退職給付に係る負債	2,073,961	2,149,225
負ののれん	9,391	7,481
長期未払金	20,396	-
その他	49,598	46,279
固定負債合計	2,335,987	2,357,735
負債合計	4,704,282	4,046,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,573	326,573
利益剰余金	4,964,695	5,007,526
自己株式	90,051	90,051
株主資本合計	5,812,216	5,855,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,643	134,552
退職給付に係る調整累計額	263,840	238,639
その他の包括利益累計額合計	176,197	104,086
純資産合計	5,636,019	5,750,960
負債純資産合計	10,340,301	9,797,550

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
完成工事高	9,095,315	9,860,800
完成工事原価	8,032,224	8,624,017
完成工事総利益	1,063,091	1,236,783
販売費及び一般管理費	1,100,246	1,125,836
営業利益又は営業損失()	37,155	110,947
営業外収益		
受取利息	576	666
受取配当金	12,256	13,794
受取地代家賃	3,452	7,056
持分法による投資利益	6,581	7,751
その他	10,564	10,868
営業外収益合計	33,431	40,136
営業外費用		
支払利息	1	-
その他	742	723
営業外費用合計	743	723
経常利益又は経常損失()	4,467	150,360
特別利益		
固定資産売却益	38,329	169
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	38,330	169
特別損失		
固定資産売却損	15,060	19
固定資産除却損	225	11
投資有価証券売却損	0	-
事務所移転費用	56,983	-
特別損失合計	72,269	30
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	38,406	150,498
法人税、住民税及び事業税	8,024	20,934
法人税等調整額	12,115	18,420
法人税等合計	4,090	39,354
四半期純利益又は四半期純損失()	34,315	111,143
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	34,315	111,143

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	34,315	111,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,200	46,909
退職給付に係る調整額	24,986	25,200
その他の包括利益合計	71,186	72,110
四半期包括利益	36,870	183,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,870	183,254

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(2) 持分法の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
支払手形	- 千円	7,178千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当する注記事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	178,163千円	167,440千円
のれんの償却額	813	813
負ののれんの償却額	1,910	1,910

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,312	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,312	8.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	8,164,066	931,249	9,095,315	-	9,095,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,076	1,072	12,149	12,149	-
計	8,175,143	932,321	9,107,465	12,149	9,095,315
セグメント利益	545,079	91,226	636,306	673,461	37,155

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 12,149千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 673,461千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費 671,352千円とセグメント間取引消去 2,108千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	8,856,608	1,004,191	9,860,800	-	9,860,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,075	1,229	6,305	6,305	-
計	8,861,684	1,005,421	9,867,105	6,305	9,860,800
セグメント利益	702,230	79,271	781,501	670,554	110,947

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 6,305千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 670,554千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費 669,840千円とセグメント間取引消去 713千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円02銭	13円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	34,315	111,143
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	34,315	111,143
普通株式の期中平均株式数(株)	8,539,098	8,539,092

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

北陸電話工事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 勇一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電話工事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電話工事株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。